

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	30,054,124	34,608,701	実質収支比率	3.2	3.0				
市町村名	日向市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	29,444,771	33,980,376	経常収支比率	95.8	93.9				
						首都	×	歳入歳出差引	609,353	628,325	(※1)	(100.9)	(99.1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	119,710	159,244	標準財政規模	15,466,126	15,685,990				
								実質収支	489,643	469,081	財政力指数	0.53	0.52				
人口	27年国調(人)	61,761	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	20,562	53,942	公債費負担比率	17.4	18.3					
	22年国調(人)	63,223			過疎	○	積立金	1,416	1,496	健全化判断比率							
	増減率(%)	-2.3			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	61,756	第1次	27年国調	2,123	2,120	低開発	×	積立金取崩し額	640,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	61,437		7.3	7.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-618,022	-344,562	実質公債費比率	11.1	11.4				
	30.01.01(人)	62,310	第2次	8,642	8,501			基準財政収入額	6,881,787	6,739,365	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	62,013		29.7	29.6			基準財政需要額	12,627,245	12,754,752							
	増減率(%)	-0.9	第3次	18,299	18,111			標準税収入額等	8,777,700	8,591,110							
うち日本人(%)	-0.9	63.0		63.0			経常経費充当一般財源等	15,417,542	15,224,917								
面積(km ²)	336.94						歳入一般財源等	18,257,430	18,149,012								
人口密度(人/km ²)	183																
世帯数(世帯)	24,815																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,830,652	35,707,594						
	市区町村長	1	8,564		一般職員	504	1,649,088	3,272	うち公的資金	23,325,730	24,113,637						
	副市区町村長	1	6,851		うち消防職員	83	270,414	3,258	債務負担行為額(支出予定額)	823,752	1,109,097						
	教育長	1	6,118		うち技能労務職員	65	249,600	3,840	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,330		教育公務員	10	32,595	3,260	土地開発基金現在高	1,095,233	925,132						
	議会副議長	1	3,790		臨時職員	-	-	-	積立金現在高								
	議会議員	20	3,580		合計	514	1,681,683	3,272	財政調整基金	2,605,514	3,014,098						
						ラスパイレズ指数			99.6	減債基金	411,617	411,558					
								その他特定目的基金	5,524,243	6,026,993							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	日向市国民健康保険事業特別会計	(11)	日向市水道事業会計	(14)	日向市簡易水道事業特別会計	(16)	日向東臼杵広域連合	(22)	日向文化振興事業団						
(2)	日向市公営住宅事業特別会計	(8)	日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(12)	日向市下水道事業会計	(15)	日向市農業集落排水事業特別会計	(17)	宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)	(23)	日向サンパーク温泉						
(3)	日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計	(9)	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	(13)	日向市病院事業会計			(18)	宮崎県北部広域行政事務組合(宮崎県北部ふるさと市町村圏事業特別会計)	(24)	日向青果地方卸売市場						
(4)	日向市用地取得特別会計	(10)	日向市後期高齢者医療事業特別会計					(19)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	東郷町ふるさと公社						
(5)	日向市城山墓園事業特別会計							(20)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	宮崎県林業公社						
(6)	日向市簡易給水施設特別会計							(21)	宮崎県市町村総合事務組合(自治会館管理運営特別会計)	(27)	耳川広域森林組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,754,586	25.8	7,754,586	50.8	普通税	7,754,586	100.0	639,114	
地方譲与税	248,117	0.8	248,117	1.6	法定普通税	7,754,586	100.0	639,114	
利子割交付金	7,978	0.0	7,978	0.1	市町村民税	3,076,741	39.7	130,412	
配当割交付金	13,336	0.0	13,336	0.1	個人均等割	100,540	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,152	0.1	15,152	0.1	所得割	2,285,861	29.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	216,287	2.8	36,366	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	474,053	6.1	94,046	
地方消費税交付金	1,221,841	4.1	1,221,841	8.0	固定資産税	3,991,912	51.5	508,702	
ゴルフ場利用税交付金	13,039	0.0	13,039	0.1	うち純固定資産税	3,961,295	51.1	508,702	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	205,539	2.7	-	
自動車取得税交付金	40,584	0.1	40,584	0.3	市町村たばこ税	480,394	6.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	44,240	0.1	44,240	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	6,574,540	21.9	5,871,153	38.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,871,153	19.5	5,871,153	38.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	703,387	2.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	15,933,413	53.0	15,230,026	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,091	0.0	14,091	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	566,215	1.9	2,309	0.0	水利地益税等	-	-	-	
使用料	351,009	1.2	18,071	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	48,745	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	5,304,346	17.6	-	-	合計	7,754,586	100.0	639,114	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,572,620	8.6	-	-					
財産収入	72,796	0.2	13,101	0.1					
寄附金	265,904	0.9	-	-					
繰入金	1,486,225	4.9	-	-					
繰越金	398,325	1.3	-	-					
諸収入	834,662	2.8	818	0.0					
地方債	2,205,773	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	817,273	2.7	-	-					
歳入合計	30,054,124	100.0	15,278,416	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度	
徴収率 (%)	合計	99.3	97.1	99.1
	市町村民税	99.6	97.8	99.2
	純固定資産税	99.0	96.4	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,486,475	実質収支	164,427
下水道	686,000	再差引収支	76,463
病院	287,807	加入世帯数(世帯)	9,244
上水道	27,993	被保険者数(人)	14,307
簡易水道	24,454	被保険者	保険税(料)収入額 90 国庫支出金 - 保険給付費 357
国民健康保険	608,834	1人当り	
その他	1,851,387		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）				
目的別歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	215,615	0.7	-	215,614
総務費	3,254,870	11.1	526,525	2,324,173
民生費	11,112,463	37.7	69,419	5,040,865
衛生費	2,017,065	6.9	52,202	1,772,837
労働費	17,098	0.1	-	1,173
農林水産業費	1,023,951	3.5	173,542	675,313
商工費	966,823	3.3	42,702	547,923
土木費	3,103,279	10.5	1,747,946	1,480,901
消防費	1,501,264	5.1	569,010	726,688
教育費	2,501,017	8.5	454,177	1,640,153
災害復旧費	405,545	1.4	-	52,546
公債費	3,325,781	11.3	-	3,169,891
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,444,771	100.0	3,635,523	17,648,077

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,168,271	54.9	10,064,256	9,966,303	61.9
人件費	4,753,971	16.1	4,362,342	4,296,847	26.7
うち職員給	3,227,922	11.0	2,977,044	-	-
扶助費	8,088,519	27.5	2,532,023	2,499,565	15.5
公債費	3,325,781	11.3	3,169,891	3,169,891	19.7
元利償還金	3,325,736	11.3	3,169,846	3,169,846	19.7
うち元金	3,082,715	10.5	2,940,223	2,940,223	18.3
うち利子	243,021	0.8	229,623	229,623	1.4
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
その他の経費	9,235,432	31.4	7,049,322	5,451,239	33.9
物件費	3,205,509	10.9	2,534,937	2,272,244	14.1
維持補修費	208,879	0.7	148,072	139,700	0.9
補助費等	2,366,902	8.0	2,076,131	1,276,119	7.9
うち一部事務組合負担金	343,761	1.2	343,761	315,495	2.0
繰出金	2,574,675	8.7	2,056,349	1,763,176	11.0
積立金	344,950	1.2	128,316	-	-
投資・出資金・貸付金	534,517	1.8	105,517	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,041,068	13.7	534,499	-	-
うち人件費	145,668	0.5	145,600	-	-
普通建設事業費	3,635,523	12.3	481,953	-	-
うち補助	2,293,880	7.8	86,958	-	-
うち単独	1,181,708	4.0	377,460	-	-
災害復旧事業費	405,545	1.4	52,546	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,444,771	100.0	17,648,077	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 宮崎県日南市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

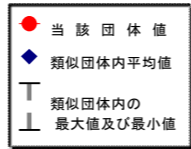
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,731	29,129	602	485	1,506	34,139	
2 日向市公営住宅事業特別会計	302	296	6	3	7	692	
3 日向市財光寺南土地整理事業特別会計	50	49	1	1	-	-	
4 日向市用地取得特別会計	-	-	-	-	-	-	
5 日向市城山墓園事業特別会計	18	18	0	0	9	-	
6 日向市簡易給水施設特別会計	2	2	0	0	1	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

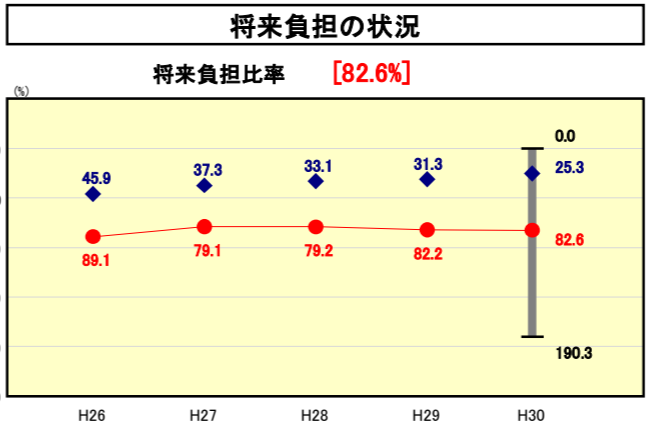
平成30年度

宮崎県日向市

人口	61,756人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,437人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	336.94 km ²	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	30,054,124千円	将来負担比率	82.6%
歳出総額	29,444,771千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	489,643千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	15,466,126千円		
地方債現在高	34,830,652千円		



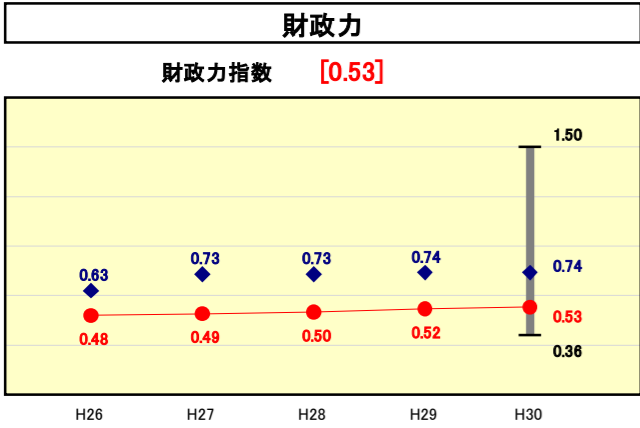
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 82/93 全国平均 28.9 宮崎県平均 15.6

将来負担比率の分析欄

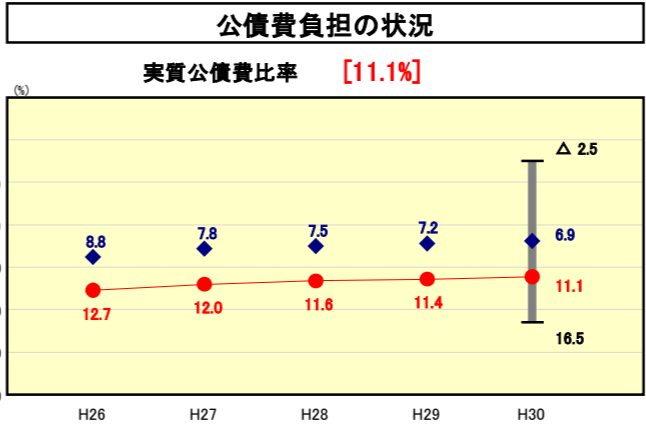
普通会計、企業会計ともに地方債現在高は前年度と比較して減少しているものの、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額も減となっていることから、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。
 今後は市債の新規発行の抑制など、行財政改革大綱に基づき、将来負担の健全化に努めていく。



類似団体内順位 80/93 全国平均 0.51 宮崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄

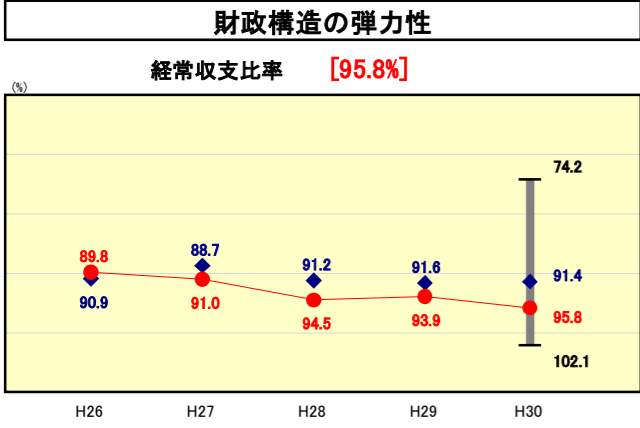
市税の伸びに伴い基準財政収入額が増加傾向にあり、財政力指数も上昇傾向にあるが、類似団体と比較すると未だ低い状況である。
 今後も地方税等の自主財源の確保を図るとともに、適正な市債発行による地方債残高の抑制に努め、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 81/93 全国平均 6.1 宮崎県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

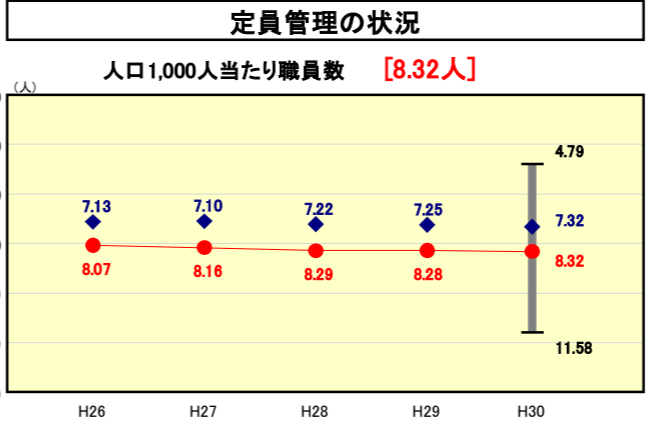
交付税算入率の高い有利な地方債の発行に努めてきたことなどにより、前年度から0.3ポイント減少したが、類似団体を4.2ポイント上回っており、依然として高い水準となっている。
 今後、新庁舎建設事業に伴う借入分の元金返済等により、一時的な増加が予想されるが、起債発行の抑制に努め、数値の改善を図っていく。



類似団体内順位 78/93 全国平均 93.0 宮崎県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

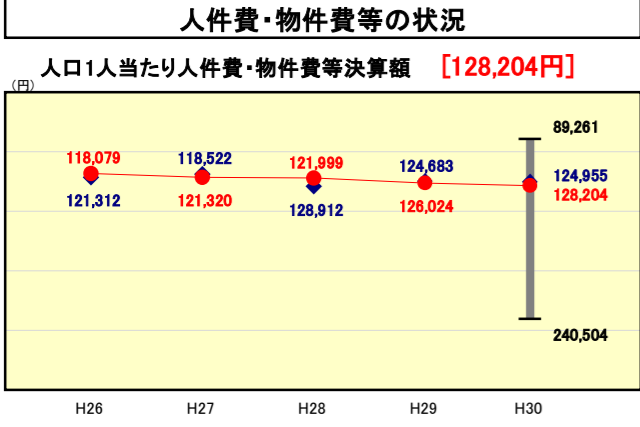
公債費の減などにより経常経費充当一般財源が減となったものの、地方交付税などの減による経常一般財源の減、臨時財政対策債などの減などにより、前年度と比較して1.9ポイント上昇した。
 今後も、行財政改革大綱に基づく取組を通じて、歳入確保、経常経費の削減に取り組む。



類似団体内順位 68/93 全国平均 7.95 宮崎県平均 7.65

人口1,000人当たり職員数の分析欄

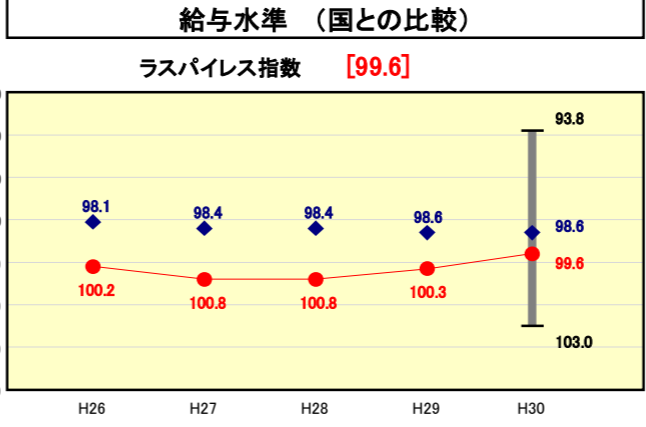
平成18年2月の合併による職員数の急増に対し、集中改革プランや行政改革大綱に基づく削減を実施してきたところであるが、前年度から0.04人増加し、類似団体を1.00人上回っている。
 今後も引き続き、行財政改革大綱に基づき、市民サービスの低下を招くことがないように、民間活力の導入や事務事業の見直しを行いながら、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 58/93 全国平均 132,793 宮崎県平均 140,852

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職者数の増や新庁舎に係るネットワーク機器のリース料の増に伴い、人件費、物件費ともに増となったことから、前年度と比較し2,180円の増となった。
 引き続き、定員管理・給与の適正化や時間外勤務の縮減により、人件費の圧縮を図るとともに、経常経費の削減に努めるなど、行財政改革大綱に基づいた取組を推進する。



類似団体内順位 66/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成30年度より全職員を対象(既に給与カットを実施している職員等除く)に給与1%カットを実施したことから、前年度と比較して0.7ポイント減少しているが、類似団体と比較すると1.00ポイント上回っており、依然として高い水準になっているため、今後も引き続き、定員管理・給与の適正化などにより、改善に努める。

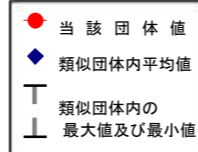
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

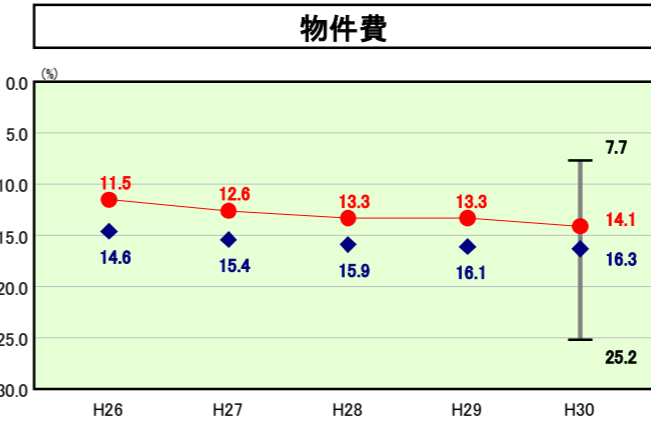
宮崎県日向市

経常収支比率の分析

人口	61,756	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	61,437	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	336.94	km ²		
歳入総額	30,054,124	千円	実質赤字比率	
歳出総額	29,444,771	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	489,643	千円	実質公債費比率	11.1 %
標準財政規模	15,466,126	千円	将来負担比率	82.6 %
地方債現在高	34,830,652	千円		
			市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
			(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2

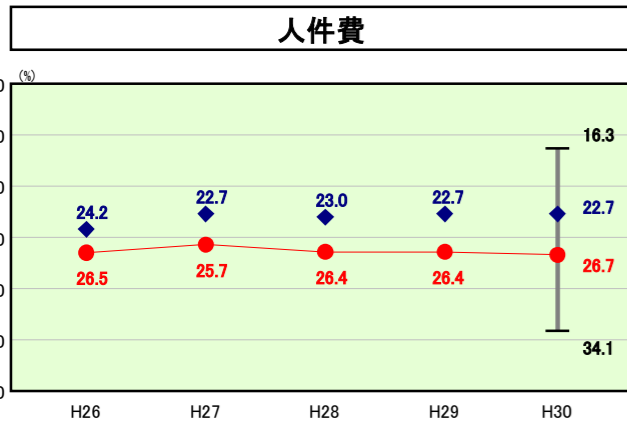


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



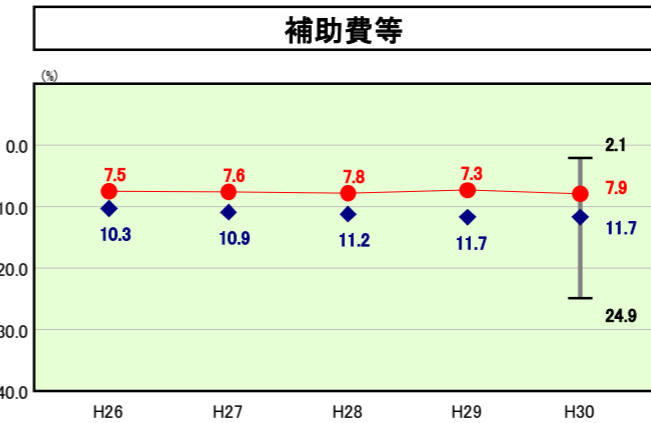
類似団体内順位 26/93 全国平均 14.7 宮崎県平均 15.2

物件費の分析欄
 固定資産税の家屋全棟調査委託の終了に伴い減となったものの、新庁舎ネットワーク機器のリース料やひむか-Biz運営業務委託料などの増により、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。
 類似団体と比較して2.2ポイント下回っているものの、今後も予算編成段階での削減はもとより、執行段階での更なる節約に努めていく。



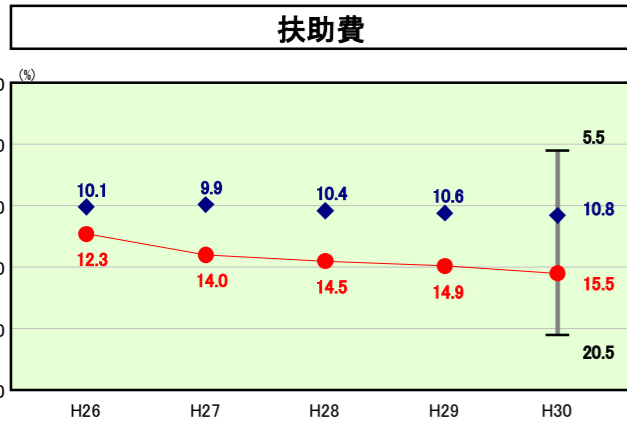
類似団体内順位 78/93 全国平均 25.6 宮崎県平均 23.7

人件費の分析欄
 人事院勧告に伴う一般職給料や勤勉手当の増に加え、退職者数の増に伴う退職手当の増もあり、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。
 今後も、行財政改革大綱に基づき、定員管理・給与の適正化や時間外勤務の縮減など、人件費の抑制に努めていく。



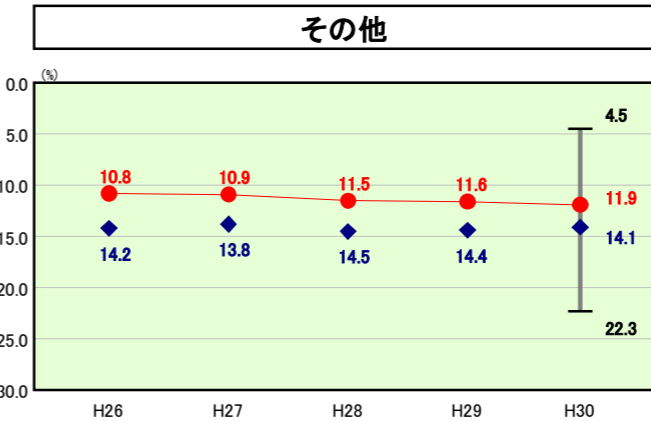
類似団体内順位 22/93 全国平均 10.2 宮崎県平均 7.7

補助費等の分析欄
 日向青果地方卸売市場の解散に伴う損失補償の皆増や病院事業会計への繰出金の増などにより、0.6ポイント上昇している。
 類似団体と比較して3.8ポイント下回っているが、今後も、社会状況等の変化を踏まえながら、補助金の必要性やその効果などを精査し、補助金の見直しを図っていく。



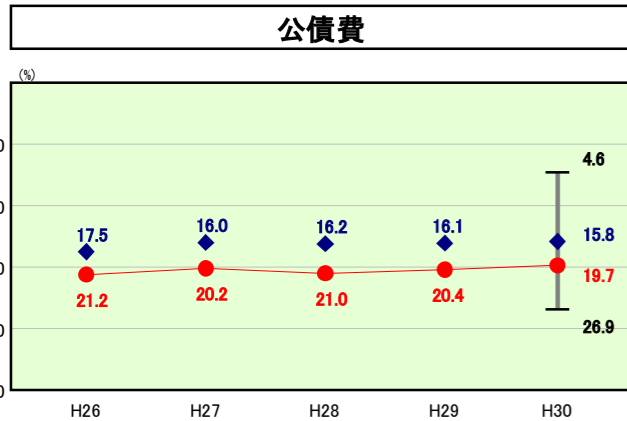
類似団体内順位 89/93 全国平均 12.6 宮崎県平均 14.0

扶助費の分析欄
 障害児、障害者に係る自立支援及び通所支援給付費が伸びていることもあり、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。また、類似団体と比較しても4.7ポイント上回っている。
 今後も、上記費用や幼児教育の無償化に伴う施設型給付費など扶助費の増加が見込まれるため、各種給付審査の適正化、市単独の扶助費の見直し等に取り組む。



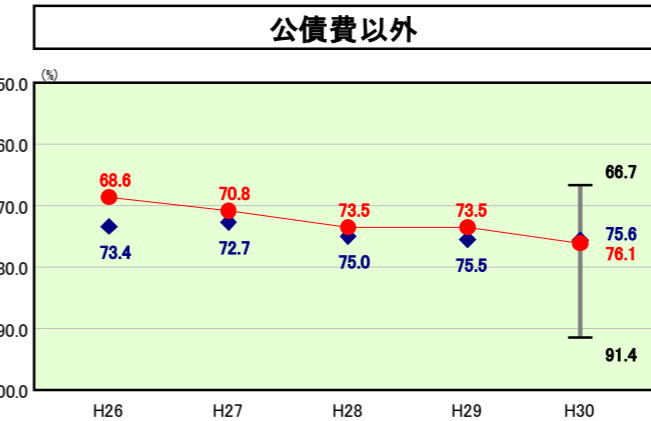
類似団体内順位 26/93 全国平均 13.3 宮崎県平均 13.5

その他の分析欄
 日向市総合体育館建設基金積立金が減となったものの、消防指令センターの中間更新費用に係る維持補修費や、土地開発基金の繰出金の増により、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。
 今後も保有施設の老朽化により維持補修費は増加傾向となる見込みのため、日向市公共施設等総合管理計画に基づき、統合・廃止による施設保有量の最適化、計画的な改修に努める。



類似団体内順位 82/93 全国平均 16.6 宮崎県平均 18.6

公債費の分析欄
 公共用地先行取得等事業債の償還終了に伴う反動減や一般単独事業債の償還減などにより、前年度から0.7ポイント減少しているが、類似団体と比較すると3.9ポイント上回っている。
 今後、新庁舎建設事業において発行した市債の影響も見込まれることから、普通建設事業の更なる選択と集中を図り、公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 43/93 全国平均 76.4 宮崎県平均 74.1

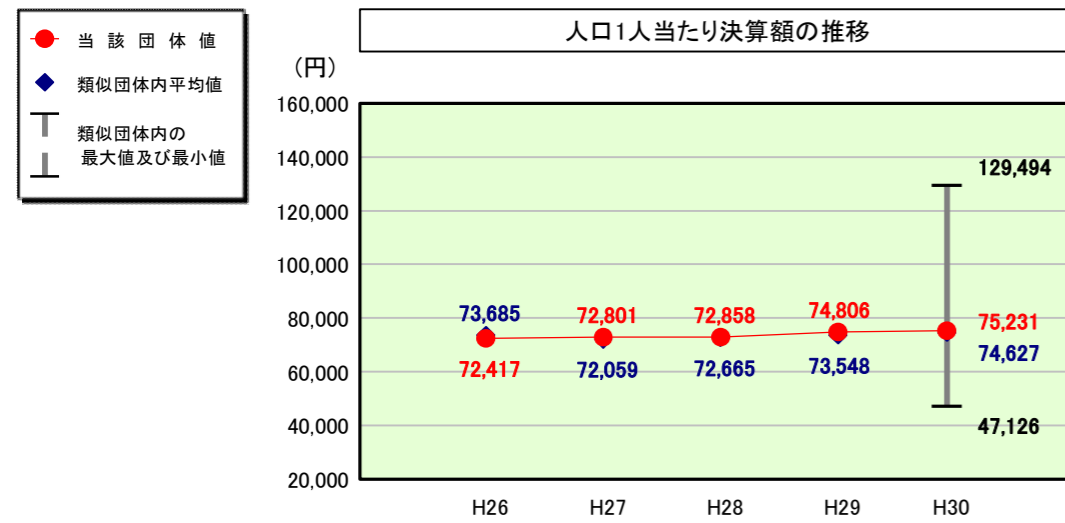
公債費以外の分析欄
 人件費や補助費等、繰出金の増もあり、前年度と比較して2.6ポイント上昇していることに加え、類似団体と比較しても0.5ポイント上回っている。
 今後も、行財政改革大綱に基づく経常経費の削減や自主財源の確保など、持続可能な財源基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮崎県日向市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

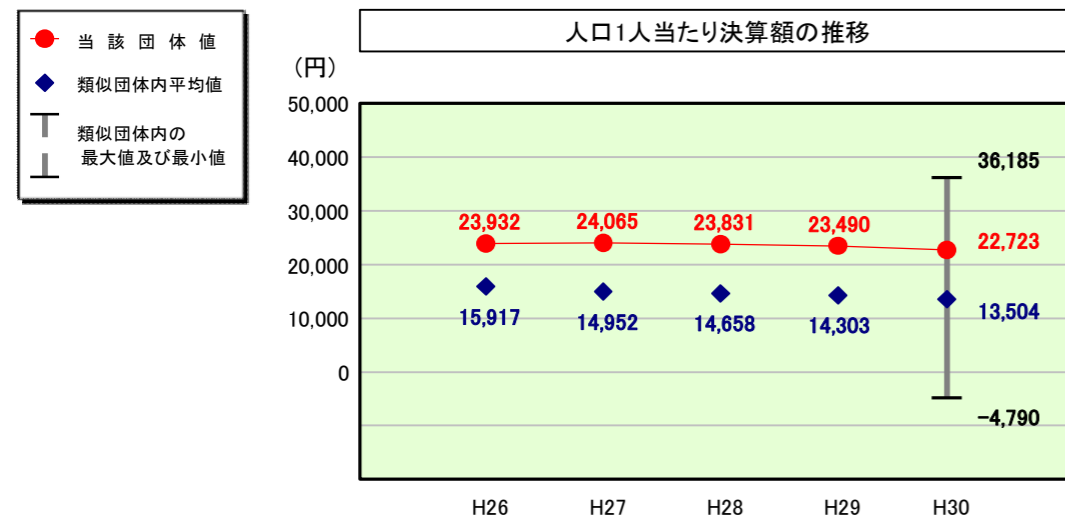
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,753,971	76,980	62,647	22.9
賃金(物件費)	112,359	1,819	5,968	▲ 69.5
一部事務組合負担金(補助費等)	30,608	496	5,863	▲ 91.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,312	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,308	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	145,668	2,359	1,635	44.3
▲退職金	▲ 396,657	▲ 6,423	▲ 5,106	25.8
合計	4,645,949	75,231	74,627	0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	7.32	1.00
ラスパイレス指数	99.6	98.6	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

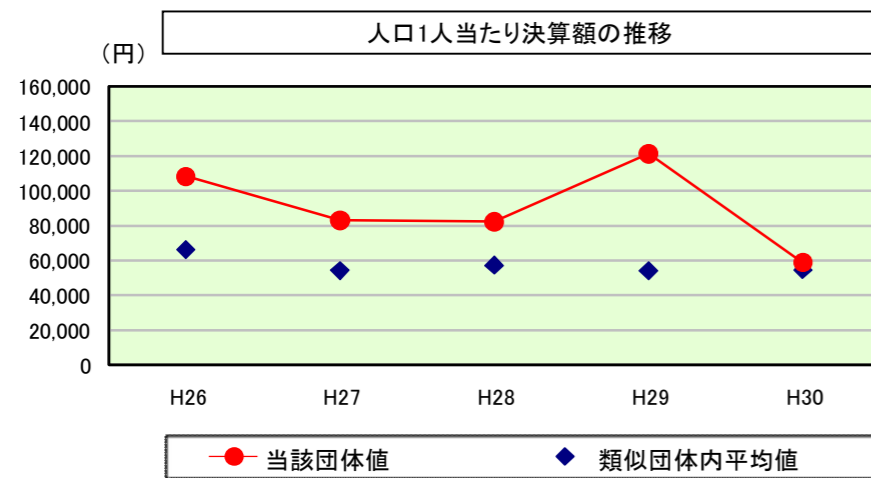


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,325,736	53,853	39,505	36.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	615,480	9,966	13,645	▲ 27.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	119,520	1,935	1,726	12.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	663	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 155,890	▲ 2,524	▲ 5,573	▲ 54.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,501,540	▲ 40,507	▲ 36,518	10.9
合計	1,403,306	22,723	13,504	68.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

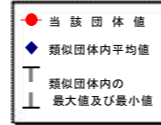
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	6,861,035	108,309	18.9	66,255	3.6	15.3
うち単独分	1,875,879	29,613	7.4	31,822	8.8	▲ 1.4
H27	5,235,622	83,088	▲ 23.3	54,227	▲ 18.2	▲ 5.1
うち単独分	1,186,565	18,830	▲ 36.4	29,694	▲ 6.7	▲ 29.7
H28	5,165,821	82,329	▲ 0.9	57,295	5.7	▲ 6.6
うち単独分	1,847,023	29,437	56.3	32,771	10.4	45.9
H29	7,558,284	121,301	47.3	54,110	▲ 5.6	52.9
うち単独分	4,359,353	69,962	137.7	30,620	▲ 6.6	144.3
H30	3,635,523	58,869	▲ 51.5	54,684	1.1	▲ 52.6
うち単独分	1,181,708	19,135	▲ 72.6	32,829	7.2	▲ 79.8
過去5年間平均	5,691,257	90,779	▲ 1.9	57,314	▲ 2.7	0.8
うち単独分	2,090,106	33,395	18.5	31,547	2.6	15.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

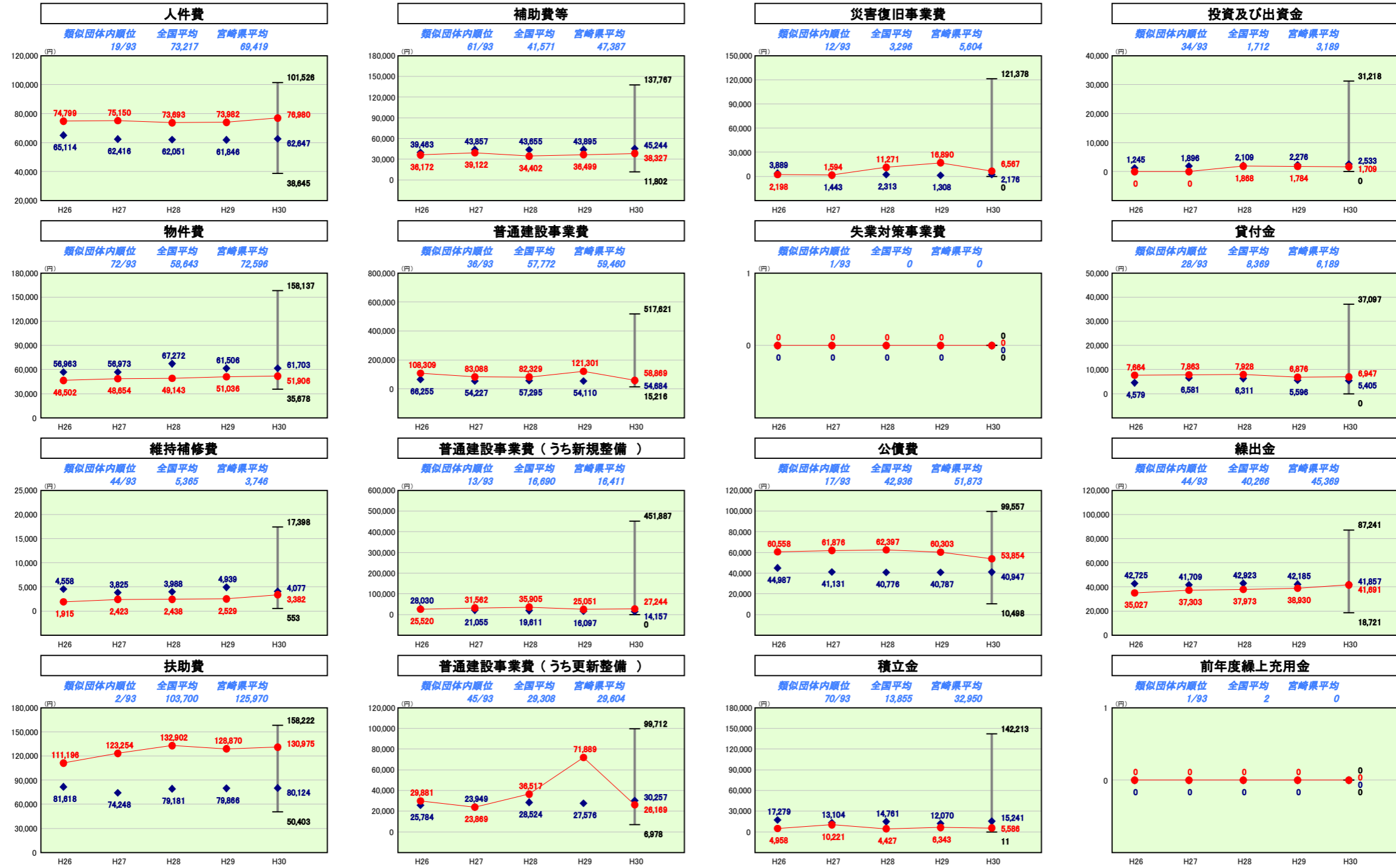
平成30年度

宮崎県日向市

人口	61,756 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,437 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	336.94 km ²	実質公債費比率	11.1 %
歳入総額	30,054,124 千円	将来負担比率	82.6 %
歳出総額	29,444,771 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	489,643 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	15,466,126 千円		
地方債現在高	34,830,652 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



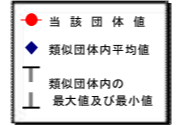
性質別歳出の分析欄
 類似団体と比較すると人件費、扶助費、公債費が大きく上回っている。
 前年度と比較して人件費は2,998円、扶助費は2,105円の増となっており、ともにここ数年増加傾向にあるため、適正な財政運営に努める上で注視していく必要がある。
 また、公債費においては前年度と比較して6,449円の減となっているものの、類似団体と比較して12,907円上回っており依然として高い水準にあるため、引き続き適正な市債発行に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

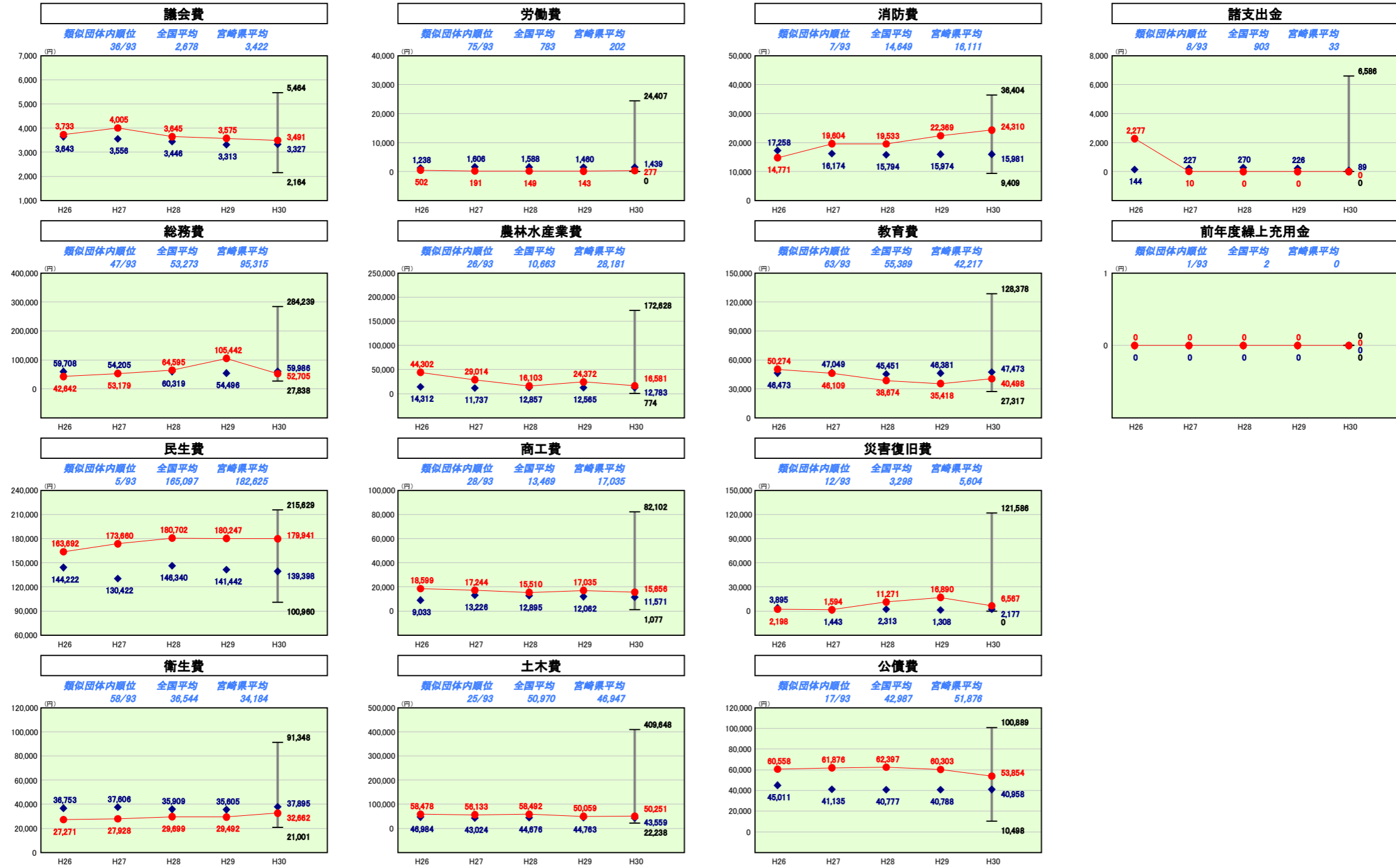
平成30年度

宮崎県日向市

人口	61,756 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,437 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	336.94 km ²	実質公債費比率	11.1 %
歳入総額	30,054,124 千円	将来負担比率	82.6 %
歳出総額	29,444,771 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	489,643 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	15,466,126 千円		
地方債現在高	34,830,652 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



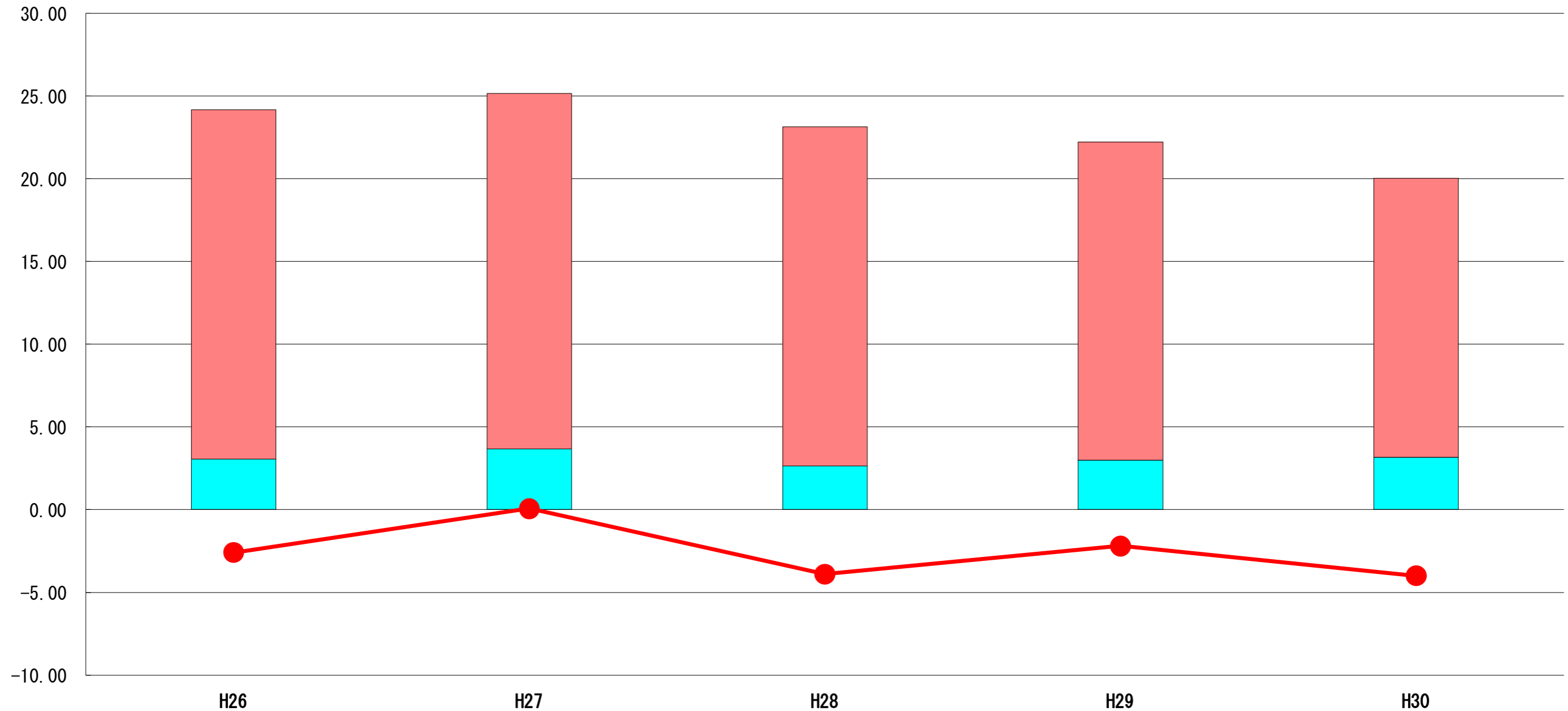
目的別歳出の分析欄
 総務費においては、前年度に新庁舎建設事業に係る経費が大きかったことによる反動減もあり、前年度と比較して52,737円の減となり、類似団体と比較しても7,281円下回っている。
 同様に災害復旧費や農林水産業費においても、前年度に事業費が大きかったことに伴い減となっているが、類似団体と比較すると、ともに高い状況である。
 また、性質別の分析同様、公債費については償還額が減ってきているものの、類似団体と比較すると高い状況が続いている。
 土木費については前年度と比較して192円の微増だが、長期に渡って区画整理事業を2地区同時進行していること、港湾整備に係る県への負担金などにより、類似団体と比較すると高水準である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

宮崎県日向市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		21.09	21.48	20.49	19.21	16.85
 実質収支額		3.06	3.68	2.65	2.99	3.17
 実質単年度収支		▲ 2.59	0.06	▲ 3.89	▲ 2.20	▲ 4.00

分析欄

標準財政規模が普通交付税の減などにより前年度と比較して219,864千円の減となったものの、財政調整基金の積立て及び取崩しにより408,584千円の減となったことから、財政調整基金残高は2.36ポイントの減となっている。

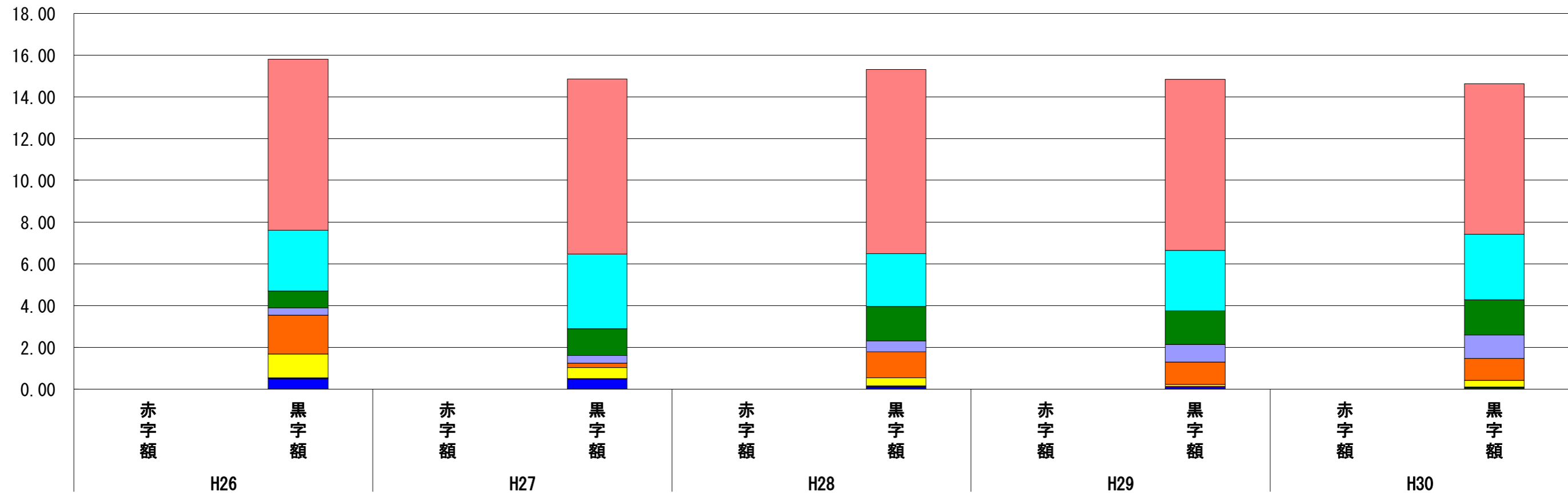
収支差が前年度と比較して18,972千円の減となったものの、翌年度に繰り越すべき財源が39,534千円の減となり、収支差の減を上回ったことから、実質収支額は0.18ポイント上昇している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

宮崎県日向市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
日向市水道事業会計		8.18	8.38	8.82	8.19	7.20
一般会計		2.92	3.57	2.54	2.89	3.13
日向市下水道事業会計		0.81	1.29	1.64	1.61	1.69
日向市介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		0.34	0.37	0.52	0.85	1.13
日向市国民健康保険事業特別会計		1.87	0.20	1.25	1.07	1.06
日向市病院事業会計		1.14	0.52	0.40	0.09	0.30
日向市後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.04	0.04	0.04	0.05
日向市簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.50	0.47	0.11	0.10	0.04

分析欄

全ての会計において黒字となっている。
 水道事業会計においては、前年度と比較して0.99ポイント減少しており、契約期間の関係で多額の未払金が発生したことによる、一時的な負債の増が要因である。
 引き続き各会計において、自主財源の確保や使用料などの見直しを検討していくとともに、経常経費の抑制などの取組を進め、今後予想される公共施設の更新・改修を見据えた財政運営に努める。

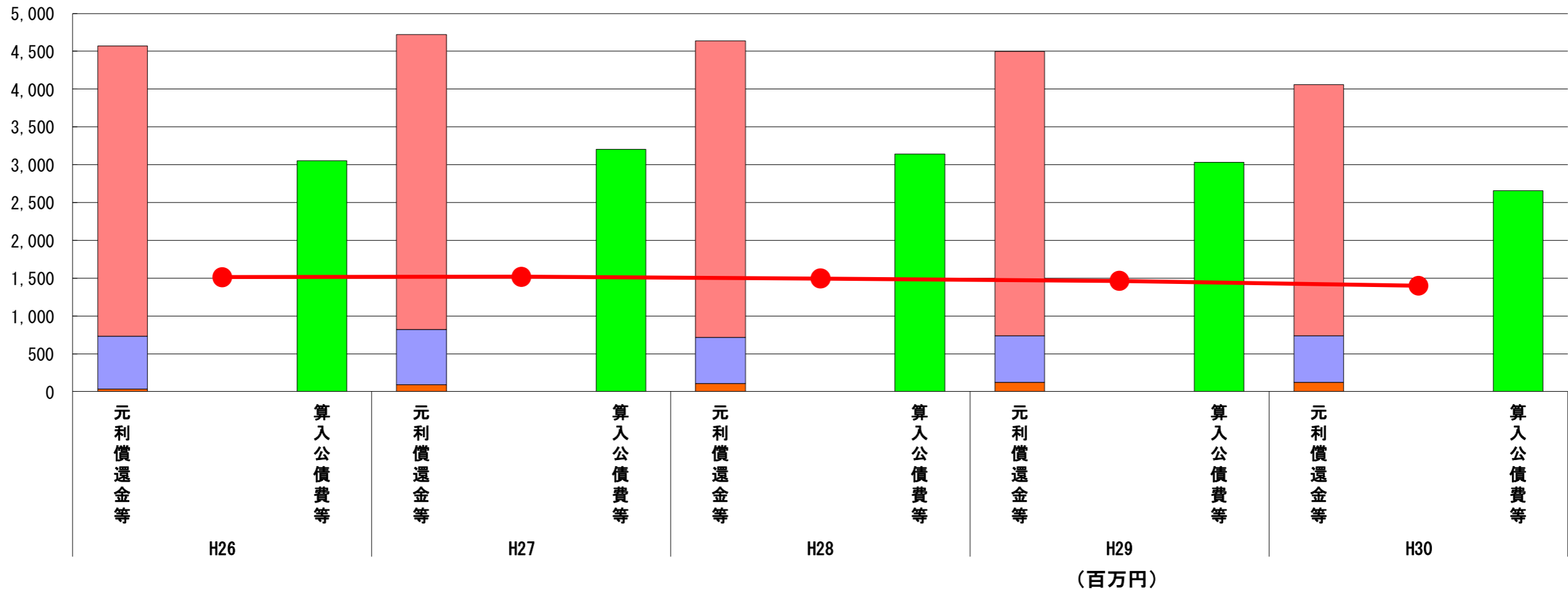
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮崎県日向市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,836	3,899	3,915	3,757	3,326
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		700	730	611	616	615
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	93	110	123	120
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,054	3,205	3,140	3,032	2,658
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,515	1,517	1,496	1,464	1,403

分析欄

元利償還金が431百万円、算入公債費等が374百万円の減となっているが、要因としては主に国道10号用地先行取得事業の終了に伴う償還及び財産売却収入の皆減によるものである。

ただし、新庁舎建設事業に伴い市債残高が増加していることから、日向市行財政改革大綱に基づきこれまで以上に計画的な市債の発行に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

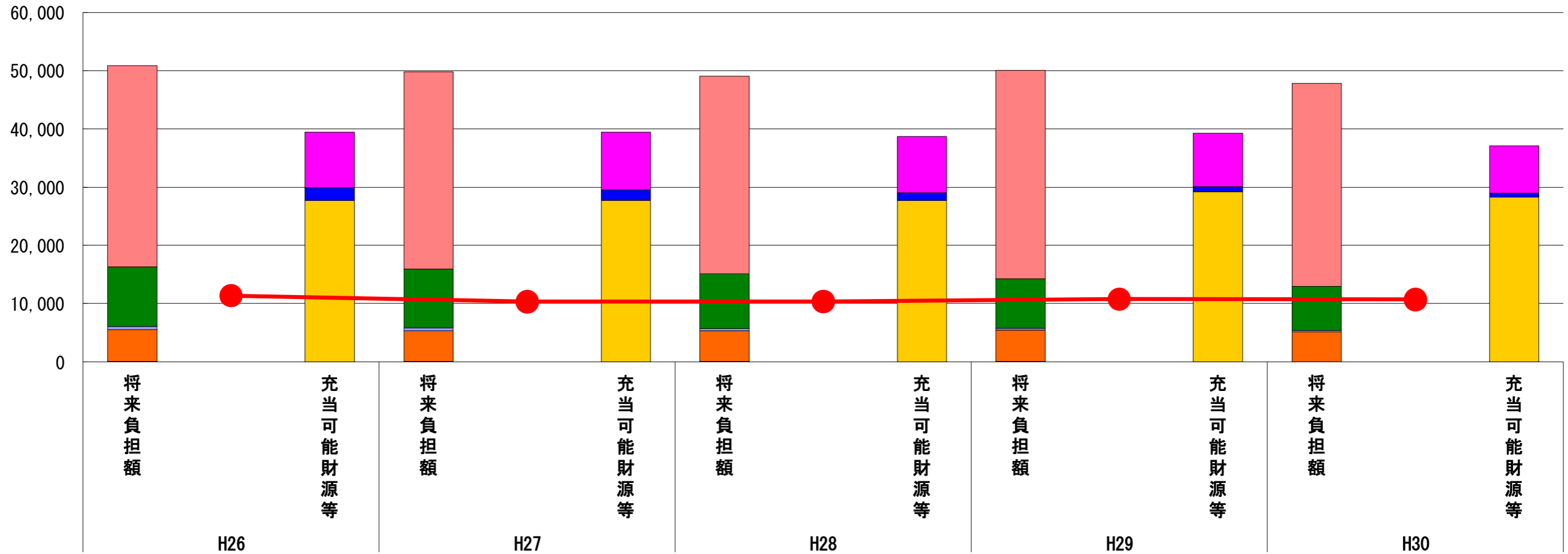
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮崎県日向市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,517	33,874	33,936	35,708	34,831
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,240	10,111	9,416	8,576	7,603
	組合等負担等見込額		521	460	392	315	236
	退職手当負担見込額		5,496	5,306	5,284	5,379	5,119
	設立法人等の負債額等負担見込額		53	50	51	48	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,620	9,933	9,720	9,176	8,103
	充当可能特定歳入		2,091	1,782	1,267	843	705
	基準財政需要額算入見込額		27,760	27,747	27,725	29,236	28,274
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,358	10,338	10,366	10,771	10,711

分析欄

地方債現在高においては、公共用地先行取得等事業債の償還終了に伴う反動減や一般単独事業債の償還減により、前年度と比較して877百万円の減となっている。

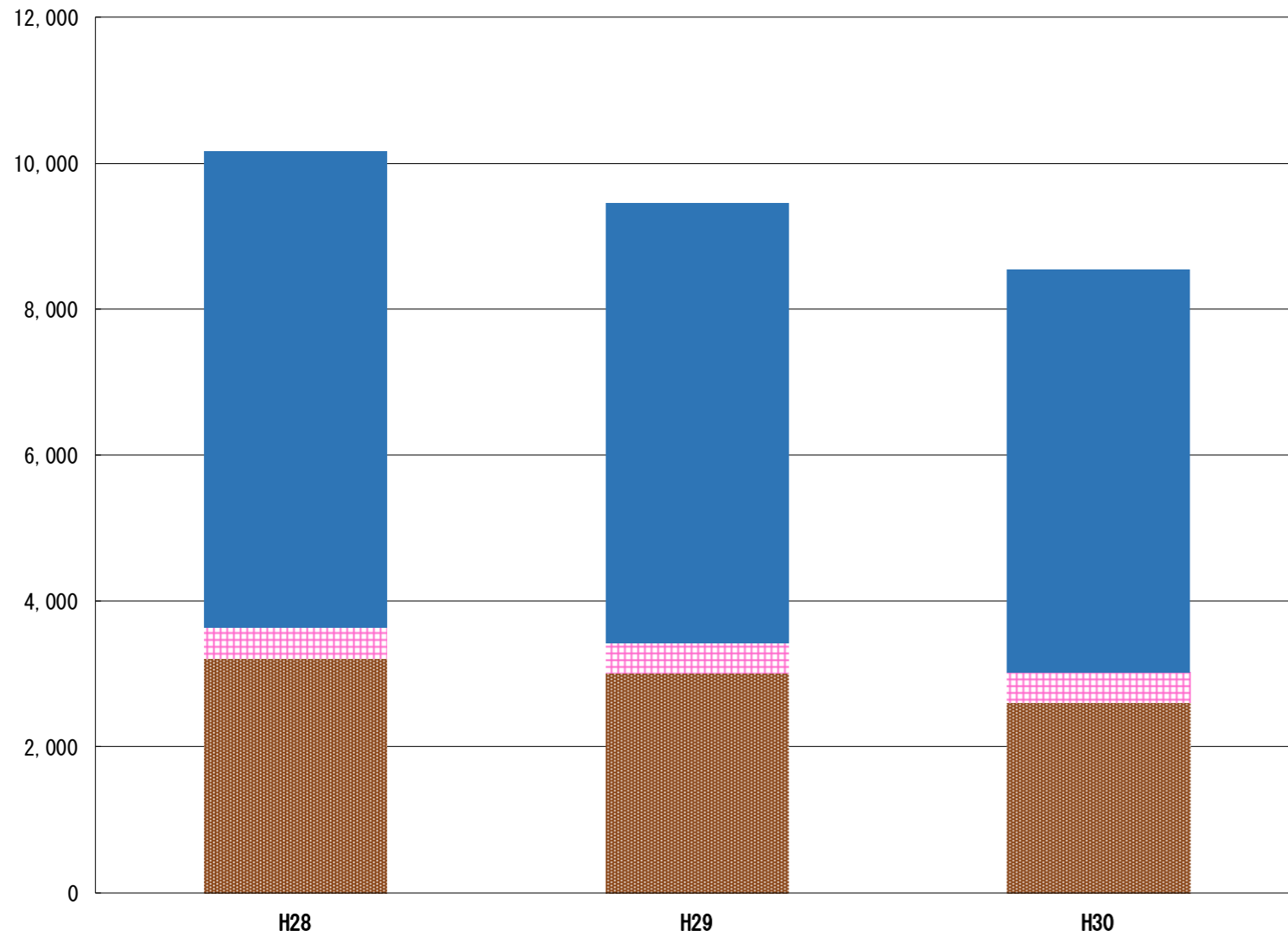
公営企業債等繰入見込額については、上下水道事業の地方債現在高が減少傾向にあることに伴い、973百万円の減となっている。

充当可能基金においては、主に財政調整基金、公共施設整備等資金積立基金の取崩等により1,073百万円の減となっている。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,213	3,014	2,606
減債基金		411	412	412
その他特定目的基金		6,534	6,027	5,524
退職手当基金		1,353	1,404	1,411
公共施設整備等資金積立基金		2,329	1,753	1,298
地域振興基金		1,255	1,257	1,246
うるおい福祉基金		590	589	547
過疎地域振興基金		189	207	226
基金残高合計		10,158	9,453	8,541

平成30年度

宮城県日向市

基金全体

(増減理由)
 財政調整積立基金の決算剰余金や利子、地域振興基金造成事業債を活用した地域振興基金の積立てなどがあったが、新庁舎建設事業などに伴う公共施設整備等資金積立基金、財源不足補てん分の財政調整積立基金の取崩しなどにより前年度と比較して、基金全体で残高が912百万円の減となった。

(今後の方針)
 財政調整積立基金については、災害などの緊急時に対応できる規模の残高維持に努めながら計画的な活用を図る。
 また、それぞれの特定目的基金については、用途目的を考慮しつつ、計画的な活用を図る。特に公共施設整備等資金積立基金においては、今後の公共施設の維持補修等に備え、退職手当基金については、将来の退職者の不均一に伴う財政負担を平準化するため積立てを行いながら計画的な活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)
 平成29年度の決算剰余金や利子の積立てを232百万円行ったものの、平成30年度決算に伴う財源不足として640百万円を取り崩したことから、前年度と比較して基金残高が408百万円の減となった。

(今後の方針)
 災害などの緊急時に対応できる一定規模の額を維持するため計画的な活用を図る。

減債基金

(増減理由)
 利子積立分59千円の増となった。

(今後の方針)
 今後の地方債償還の状況を注視し、計画的な活用を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 退職手当基金 : 職員の退職手当に充てるための基金
 公共施設整備等資金積立基金 : 公共施設の整備又は公共用地取得のための基金
 地域振興基金 : 市民の連帯の強化及び地域の振興を図るための基金

(増減理由)
 退職手当基金 : 53百万円積み立てたものの、退職者数の増に伴い46百万円を取崩したことで、7百万円の増となった。
 公共施設整備等資金積立基金 : 新庁舎の外構工事、小学校の改築に伴い取崩したことから、455百万円の減となった。
 地域振興基金 : 52百万円積み立てたものの、市民バスの運行等に係る経費分として63百万円取崩したことから、11百万円の減となった。

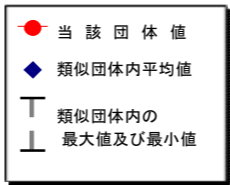
(今後の方針)
 退職手当基金 : 退職者の不均一に伴う財政負担を平準化するため積立てを行いながら計画的な活用を図る。
 公共施設整備等資金積立基金 : 公共施設の維持補修等に備え、決算を考慮しながら計画的な活用を図る。
 地域振興基金 : 地域振興基金造成事業債を活用し積立てを行いながら計画的な活用を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

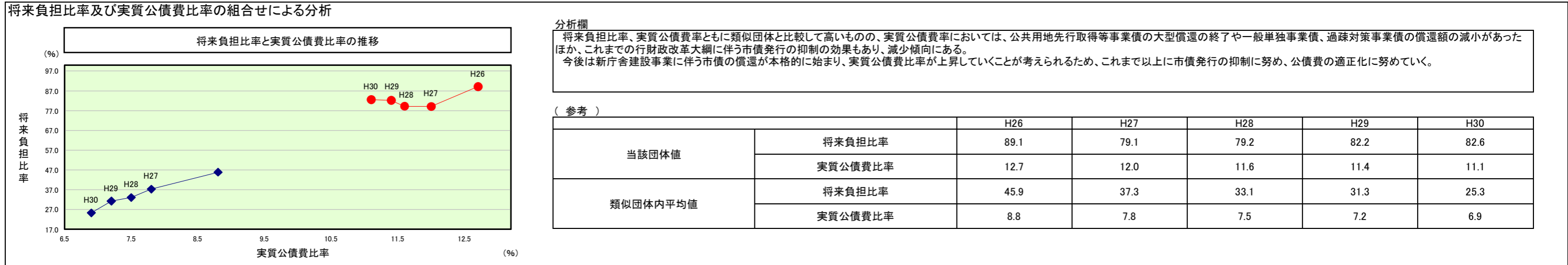
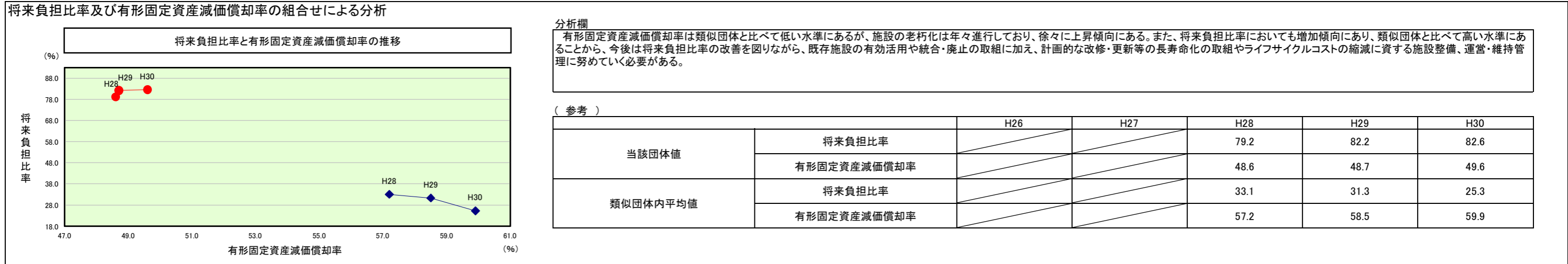
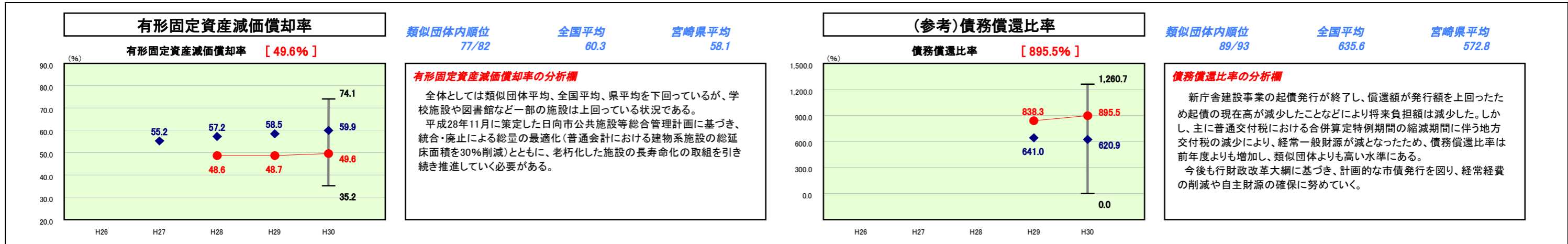
平成30年度

宮崎県日向市

人口	61,756 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,437 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	336.94 km ²	実質公債費比率	11.1 %
歳入総額	30,054,124 千円	将来負担比率	82.6 %
歳出総額	29,444,771 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	489,643 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	15,466,126 千円		
地方債現在高	34,830,652 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

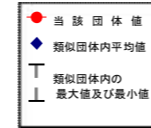


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

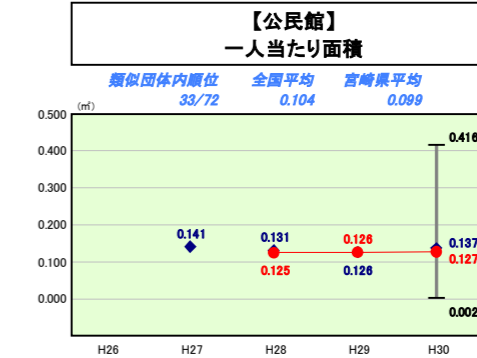
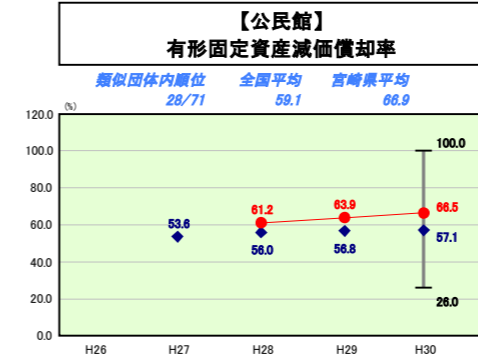
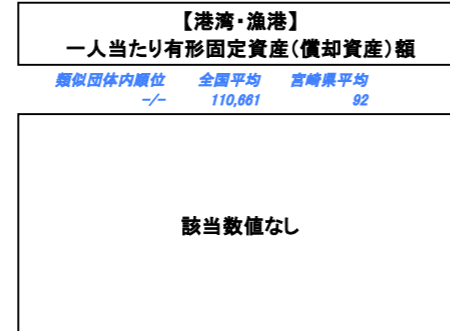
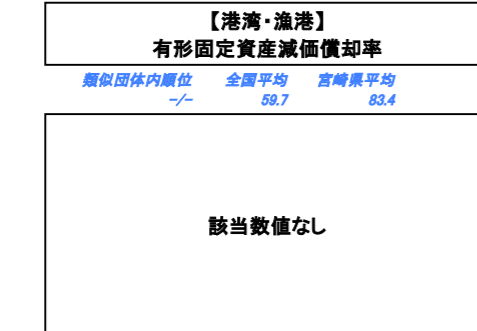
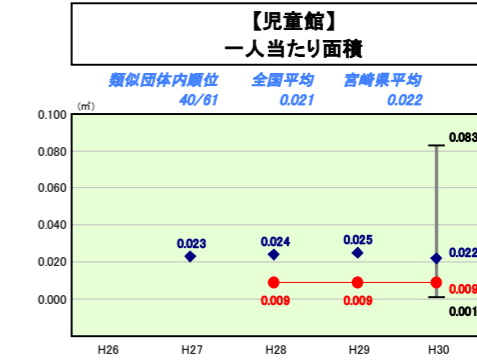
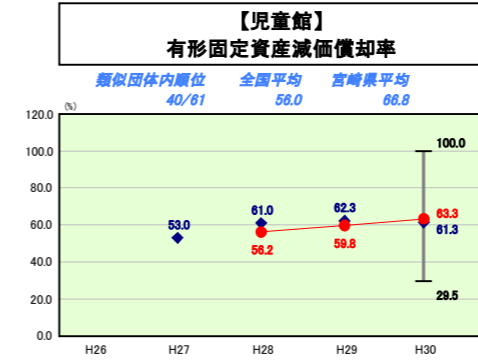
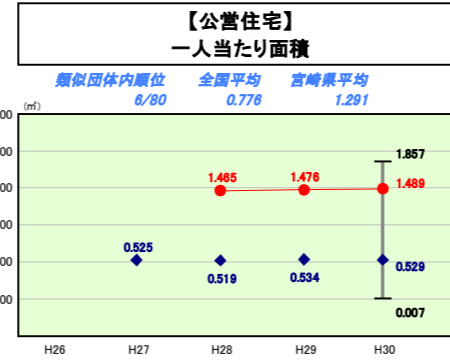
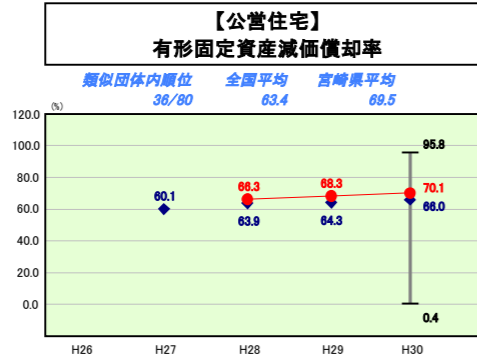
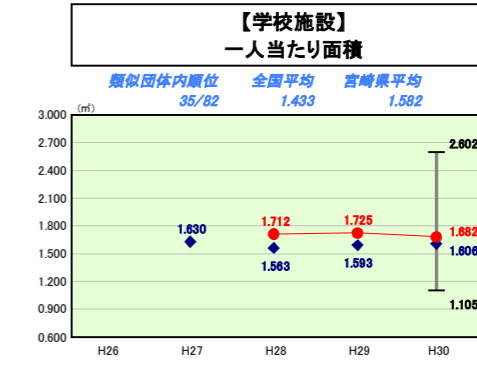
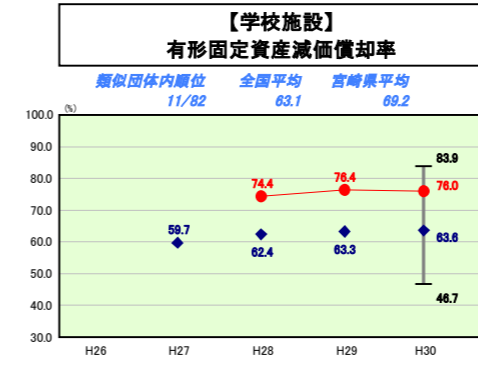
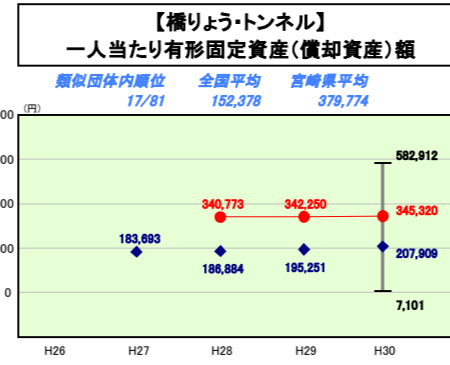
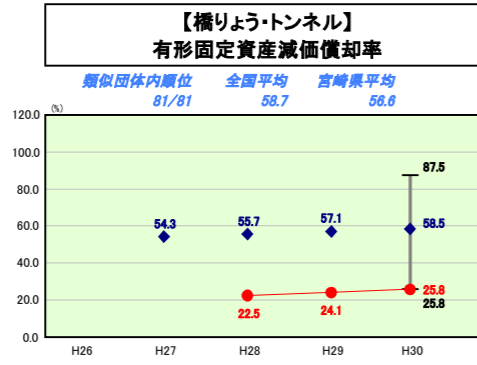
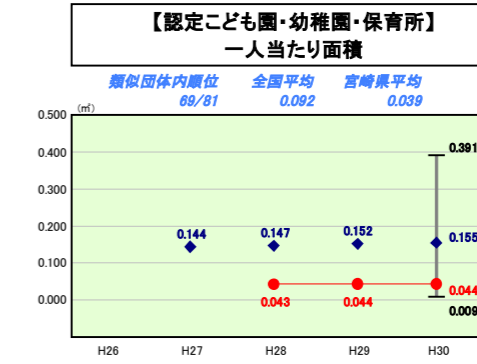
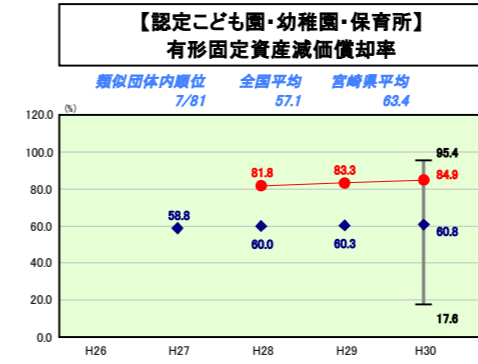
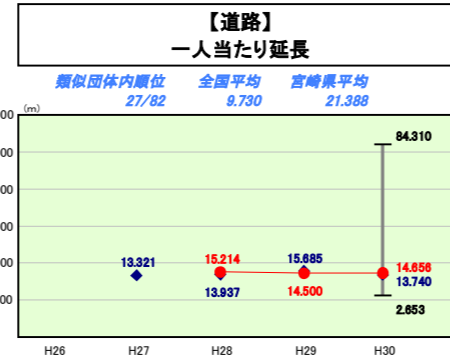
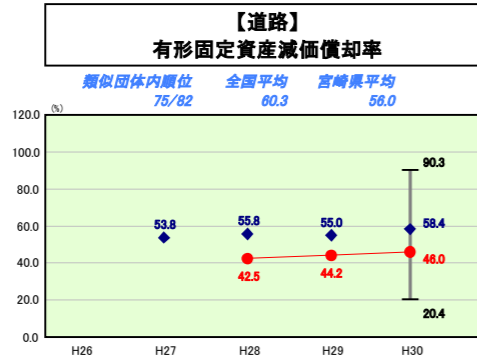
平成30年度

宮崎県日向市

人口	61,756人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,437人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	336.94km ²	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	30,054,124千円	将来負担比率	82.6%
歳出総額	29,444,771千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	489,643千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	15,466,126千円		
地方債現在高	34,830,662千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

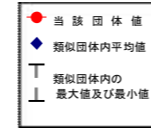
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている主な施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設である。
 学校施設については、小学校・中学校の建物に関する平均築年数が約35年であり、全体的に老朽化が進行しているため、廃校施設の利活用や処分を行うとともに、将来の児童・生徒数の推移に留意しながら、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等に取り組む必要がある。
 その他の有形固定資産減価償却率が高くなっている施設については、利用の実態等を踏まえた統合・廃止の検討とともに、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

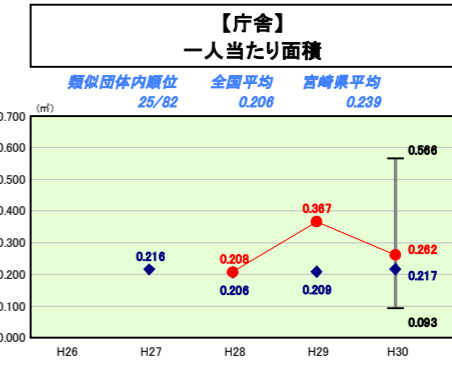
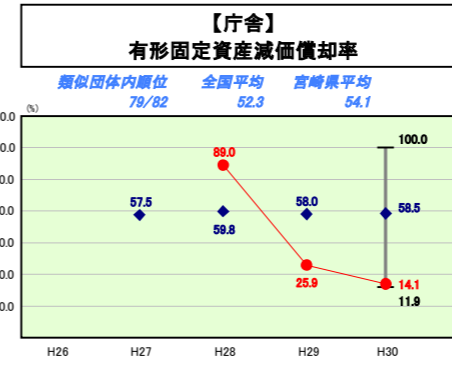
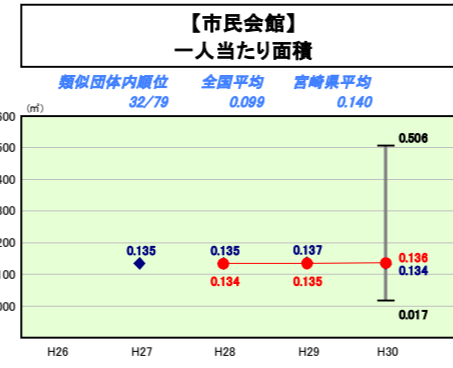
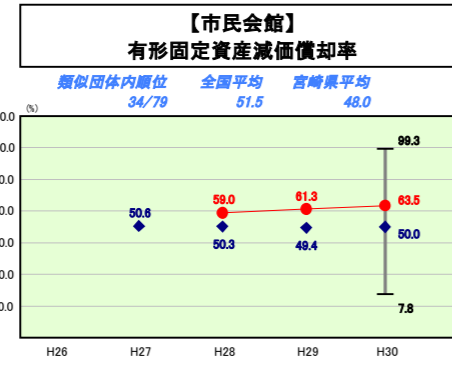
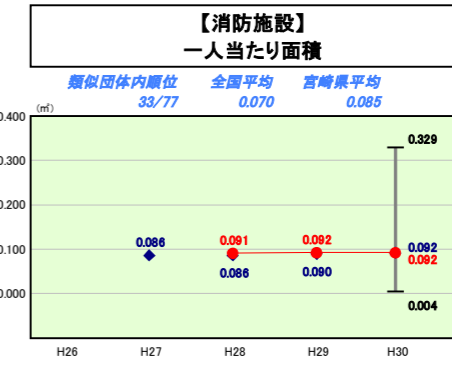
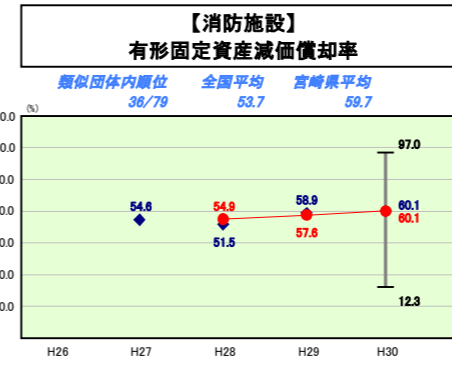
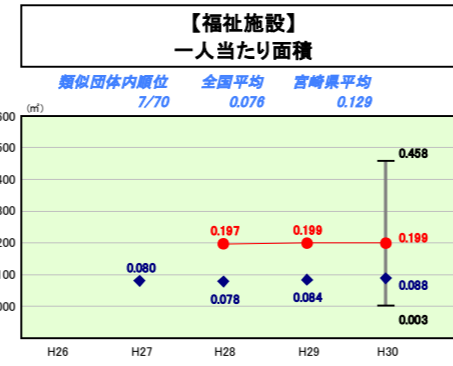
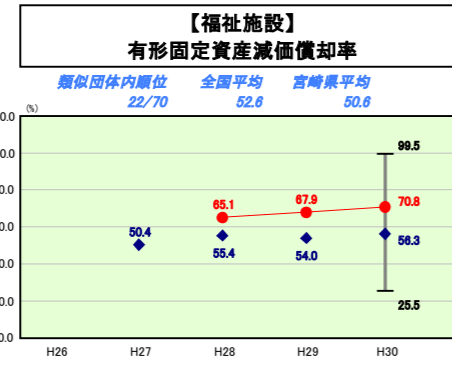
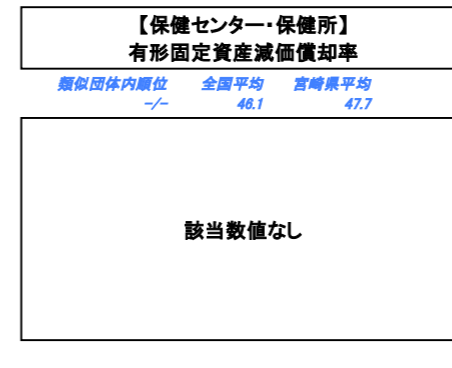
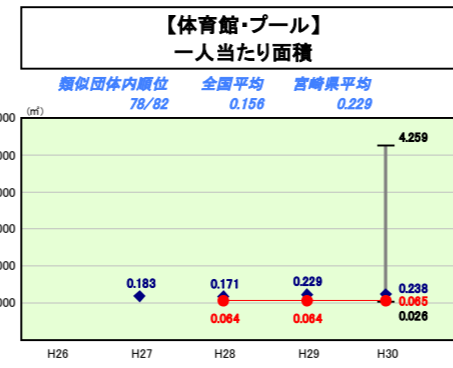
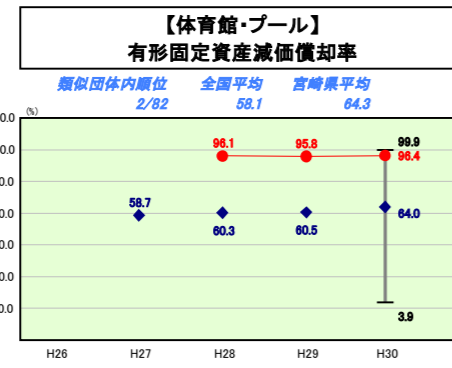
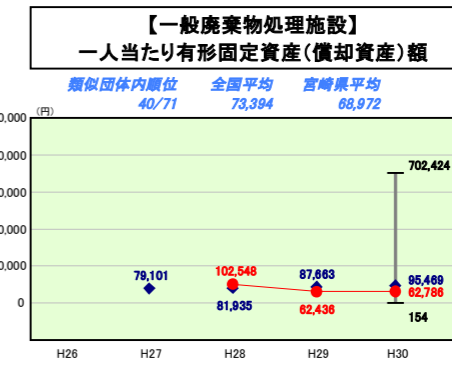
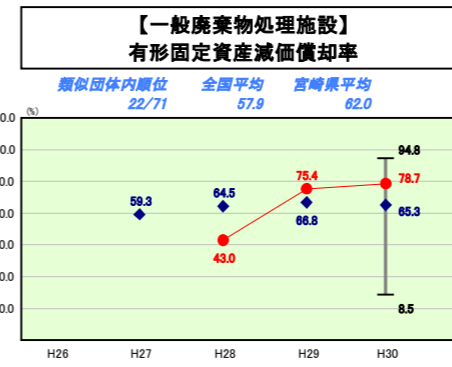
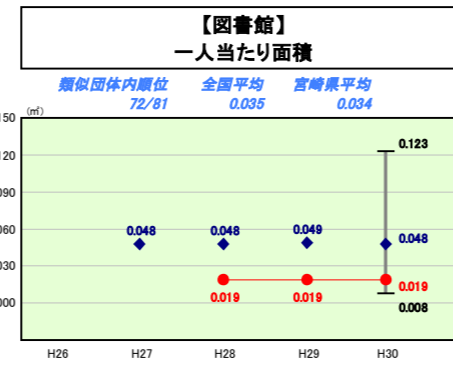
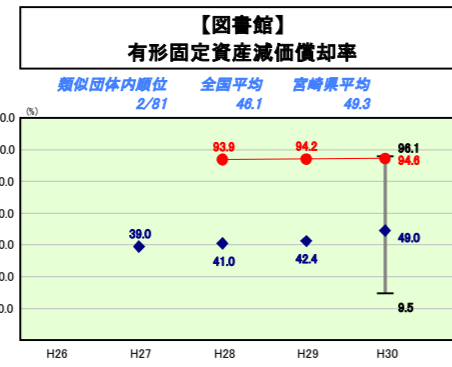
平成30年度

宮崎県日向市

人口	61,756人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,437人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	336.94km ²	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	30,054,124千円	将来負担比率	82.6%
歳出総額	29,444,771千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	489,643千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	15,466,126千円		
地方債現在高	34,830,662千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になら高くなっている施設は図書館、体育館・プールであるが、その他の施設も全体的に高い傾向がある。
 庁舎については、老朽化による建替えを行った結果、有形固定資産減価償却率が14.1%と大きく下がっている。
 類似団体と比較して一人当たりの面積が大きい福祉施設については、将来の人口減少を踏まえた市民ニーズを見極めながら、統合・廃止の検討とともに、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等に取り組む必要がある。